

連結財務諸表の注記

富士通株式会社及び連結子会社

1. 主要な会計方針

(a) 連結財務諸表の作成の基本となる事項及び連結の基本方針

富士通株式会社(以下、「当社」)及び連結子会社(以下、当社と併せて「富士通グループ」)の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法の規定及び日本において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に準拠して作成しております。当連結財務諸表の作成にあたり、日本国外の利用者の便宜を図るため、一部組替えを行っております。

富士通グループの連結財務諸表は、当社及び重要性の低い一部の子会社を除く全ての子会社を連結したものであります。

企業買収は、パーチェス法により処理しております。買収価額のうち、被買収企業の純資産の公正価値を超過する部分はのれんとして認識しております。

関連会社に対する投資勘定は、重要性の低い一部の関連会社を除き、持分法を適用しております。

富士通グループの海外連結子会社は国際財務報告基準(IFRS)を適用しておりますが、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2006年5月17日)に基づき、日本基準との主要な差異については連結決算手続きにおいて修正を行っております。

〈2011年3月31日に終了した会計年度における会計処理基準の変更について〉

当社及び国内連結子会社は2011年3月31日に終了した会計年度より、日本において新しく適用された「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用しております。上記会計基準等の適用に伴い、2011年3月31日に終了した会計年度の営業利益は531百万円(6,398千円)減少し、適用初年度の期首において新たに負債として計上した資産除去債務と有形固定資産の帳簿価額に加算された除去費用との差額をその他の収益(費用)に4,113百万円(49,554千円)費用計上した結果、税金等調整前当期純利益は4,644百万円(55,952千円)減少しております。

富士通グループは2011年3月31日に終了した会計年度より、日本において新しく適用された「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2008年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)を適用しております。

(b) 現金同等物

現金同等物は、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期の投資からなっております。

(c) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場により円貨に換算しております。

海外の連結子会社の財務諸表項目の換算において、資産及び負債は決算日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均の為替相場により換算しております。また、その結果生じた換算差額は「為替換算調整勘定」としてその他の包括利益累計額に計上しております。

(d) 収益認識

システム製品(受注制作のソフトウェアを除く)については顧客の検収に基づいて売上を計上しております。パーソナルコンピュータ、その他周辺機器及び電子デバイス製品については顧客に納品した時点で売上を計上しております。また、受注制作のソフトウェア(ソフトウェアの開発契約)については工事進行基準で売上を計上しております。

(e) 市場性のある有価証券

「投資及び長期貸付金」などに含まれる市場性のある有価証券については、満期保有投資(満期まで保有する明確な意思と能力を持つ債券)又は売却可能有価証券(「株式」及び「満期保有投資に区分しなかった債券」)に区分しております。

満期保有投資は取得額の償還額に対する差額を満期までの期間にわたって増額又は減額する償却原価で評価し、売却可能有価証券は時価で評価しております。なお、売却可能有価証券の売却の際の原価については、移動平均法で算出しております。

売却可能有価証券を時価評価したことによる未実現評価損益は、税効果を考慮後、その他の包括利益累計額に含めております。

(f) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。

(g) たな卸資産

商品及び製品は、主に移動平均法による原価法で計上しております。

仕掛品は、主に個別法又は総平均法による原価法で計上しております。

原材料及び貯蔵品は、主に移動平均法による原価法で計上しております。

なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。

(h) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産(更新及び追加投資を含む)は、取得価額により計上しております。維持費、修繕費及び少額の更新、改良に要した支出は、発生時の費用として処理しております。

減価償却費は、ビジネスごとの実態に応じた回収期間を反映した見積耐用年数に基づき、定額法で計算しております。

また、資産ごとにその利用可能性を考慮した上で、必要に応じて減損しております。減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

(i) 無形固定資産

のれんについては、連結子会社が取得したものも含めて、買収した事業の超過収益力に応じ、20年以内の期間で均等償却しております。

市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間における見込販売数量に基づく方法、自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産については、各々の資産ごとに見積られた耐用年数に基づき、均等償却しております。

(j) リース取引

借手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。

借手のオペレーティング・リース取引については、賃貸借処理によっております。

(k) 製品保証引当金

契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。

(l) 工事契約等損失引当金

受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、採算性の悪化が顕在化したものについて、損失見込額を計上しております。

(m) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(n) 退職給付

当社及び大部分の連結子会社は、退職給付制度を採用しております。

主要な確定給付型の退職給付制度の費用は、年金数理による予測単位積増方式により評価しております。

〈2010年3月31日に終了した会計年度における会計処理基準の変更について〉

当社及び国内連結子会社は、2010年3月31日に終了した会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 2008年7月31日)を適用しております。当該変更による営業利益、税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(o) 電子計算機買戻損失引当金

富士通グループで製造したコンピュータの一部は、日本電子計算機株式会社(JECC)等のリース会社に販売した上で、顧客に賃貸しております。この販売契約のもとでは、一定期間経過後、顧客がコンピュータを返品した場合、富士通グループが当該コンピュータを買戻す旨の特約が付されております。この取引については、過去の実績に基づき、買戻し時の損失発生見込額を販売時点で見積り、引当金として計上しております。

(p) リサイクル費用引当金

PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、発生見込額を引当金として計上しております。

(q) 法人税等

税務上と財務会計上の資産及び負債の認識時点の相違により生ずる一時差異について、主に資産負債法により税効果を認識しております。

(r) 1株当たり当期純利益

基本的1株当たり当期純利益は、期中の普通株式の加重平均株式数に基づいて算定しております。

希薄化後1株当たり当期純利益は、新株予約権の行使や転換社債の転換による新株式発行に伴う普通株式の希薄化を考慮した後の加重平均株式数に基づいて算定しております。

(s) デリバティブ取引

主に外貨建債権債務の為替相場変動リスク及び金利相場変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。ヘッジ手段としては先物取引、先渡取引、オプション取引、スワップ取引、及びこれらの要素を2つ以上含む複合取引を利用しています。デリバティブ取引は時価で評価され、未実現損益の変動はその他の収益(費用)として認識されています。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす場合には、ヘッジ手段の時価評価に伴う損益は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べております。

2. 米ドルによる表示

当社及び国内の連結子会社は、円建で記帳しております。連結財務諸表及びその注記に米ドルで表示されている項目は、2011年3月31日現在の為替相場(1米ドル=83円)で日本円を米ドルに換算したものであります。米ドルによる表示は利用者の便宜を図って付したものであり、円建の資産及び負債が上記の為替相場又はその他の為替相場で米ドルに換金または決済された、あるいは決済され得るということを示しているものではありません。

3. たな卸資産

2010年及び2011年3月31日現在のたな卸資産勘定の内訳は、以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2010年	2011年	2011年
商品及び製品	¥145,646	¥150,685	\$1,815,482
仕掛品	100,904	112,995	1,361,386
原材料及び貯蔵品	75,751	77,758	936,843
たな卸資産合計	¥322,301	¥341,438	\$4,113,711

たな卸資産の期末残高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であります。

2010年及び2011年3月31日に終了した会計年度における簿価切下額はそれぞれ、29,840百万円、22,545百万円(271,627千米ドル)であり、売上原価に含まれております。

4. 有形固定資産

土地、建物及び構築物、機械及び装置・工具器具及び備品、建設仮勘定の増減内容は以下のとおりであります。

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル
	2010年	2011年	2011年
土地			
期首残高	¥112,834	¥119,530	\$1,440,120
新規取得	45	1,505	18,133
減損損失	443	1,255	15,120
為替換算調整	(194)	(525)	(6,325)
その他増減	7,288	(1,774)	(21,374)
期末残高	¥119,530	¥117,481	\$1,415,434
建物及び構築物			
期首残高	¥264,842	¥273,133	\$3,290,759
新規取得	29,952	29,101	350,614
減価償却費	24,660	23,095	278,253
減損損失	1,177	25	301
為替換算調整	(121)	(2,375)	(28,614)
その他増減	4,297	1,105	13,313
期末残高	¥273,133	¥277,844	\$3,347,518
機械及び装置・工具器具及び備品			
期首残高	¥279,838	¥248,148	\$2,989,735
新規取得	96,027	105,626	1,272,602
減価償却費	140,158	118,603	1,428,952
減損損失	856	299	3,602
為替換算調整	(685)	(3,706)	(44,651)
その他増減	13,982	(4,262)	(51,349)
期末残高	¥248,148	¥226,904	\$2,733,783
建設仮勘定			
期首残高	¥ 15,514	¥ 21,924	\$ 264,145
新規取得	82,627	60,640	730,602
減損損失	413	—	—
為替換算調整	82	(571)	(6,880)
他勘定への振替	(75,886)	(65,580)	(790,120)
期末残高	¥ 21,924	¥ 16,413	\$ 197,747
期末残高合計	¥662,735	¥638,642	\$7,694,482

5. リース取引

資産に計上されている借手のファイナンス・リース取引について、2010年及び2011年3月31日現在における取得価額、減価償却累計額、期末残高、借手の最低リース料総額は以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2010年	2011年	2011年
取得価額	¥142,392	¥108,165	\$1,303,193
減価償却累計額	88,293	68,637	826,952
期末残高	54,099	39,528	476,241
最低リース料総額(借手)			
1年内	31,315	25,611	308,566
1年超5年内	36,760	24,353	293,410
5年超	9,054	7,630	91,928
計	¥ 77,129	¥ 57,594	\$ 693,904

借手のオペレーティング・リースに係る未経過リース料の期末残高は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2010年	2011年	2011年
3月31日現在			
1年内	¥20,868	¥19,368	\$ 233,349
1年超5年内	45,950	42,692	514,362
5年超	31,375	23,637	284,783
計	¥98,193	¥85,697	\$1,032,494

6. のれん

のれんの増減内容は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2010年	2011年	2011年
3月31日に終了した会計年度			
期首残高	¥46,508	¥93,945	\$1,131,867
増加	69,258	1,883	22,687
償却	23,317	15,610	188,072
為替換算調整等	1,496	(135)	(1,627)
期末残高	¥93,945	¥80,083	\$ 964,855

7. 短期借入金、社債及び長期借入金

2010年及び2011年3月31日現在の社債及び借入金の内訳は以下のとおりであります。

短期借入金

	百万円		千米ドル
	2010年	2011年	2011年
3月31日現在			
短期借入金は、主として銀行からの借入金であります。加重平均利率は、 2010年3月31日現在で1.24% 2011年3月31日現在で1.24%であります。			
有担保	¥ —	¥ —	\$ —
無担保	49,885	54,148	652,386
短期借入金合計(A)	¥49,885	¥54,148	\$652,386

長期借入金及び社債

	百万円		千米ドル
	2010年	2011年	2011年
3月31日現在			
a) 長期借入金			
長期借入金は、主として銀行及び保険会社からの借入金であります。加重平均利率は、 2010年3月31日現在、2010年満期分から2020年満期分で1.43%であります。 2011年3月31日現在、2011年満期分から2020年満期分で1.30%であります。			
有担保	¥ 89	¥ —	\$ —
無担保	147,269	136,375	1,643,072
長期借入金合計	¥147,358	¥136,375	\$1,643,072

	百万円		千米ドル
3月31日現在	2010年	2011年	2011年
b) 社債			
当社が発行した社債			
有担保	¥ —	¥ —	\$ —
無担保			
2010年償還無担保転換社債型新株予約権付社債	100,000	—	—
2011年償還無担保転換社債型新株予約権付社債 ^{*1,2}	100,000	100,000	1,204,819
利率3.0%、2018年償還無担保社債	30,000	30,000	361,446
利率1.05%、2010年償還無担保社債	50,000	—	—
利率1.49%、2012年償還無担保社債	60,000	60,000	722,891
利率1.73%、2014年償還無担保社債	40,000	40,000	481,928
利率0.307%、2013年償還無担保社債	—	20,000	240,964
利率0.42%、2015年償還無担保社債	—	30,000	361,446
連結子会社が発行した社債			
有担保	—	—	—
無担保			
〔国内子会社〕			
ゼロクーポン、2013年償還無担保転換社債型新株予約権付社債	200	200	2,409
ゼロクーポン、2015年償還無担保転換社債型新株予約権付社債	—	100	1,205
社債合計	¥380,200	¥280,300	\$3,377,108
長期借入金及び社債合計	¥527,558	¥416,675	\$5,020,180
1年以内に返済期限の到来するもの(B)	170,572	171,406	2,065,132
1年以内に返済期限の到来するものを除く(C)	356,986	245,269	2,955,048
社債及び借入金	¥577,443	¥470,823	\$5,672,566
社債及び借入金(流動負債)(A+B)	220,457	225,554	2,717,518
社債及び借入金(固定負債)(C)	356,986	245,269	2,955,048

転換社債型新株予約権付社債に関しては、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従い、社債に対応する額と転換権に対応する額とに区分せず、全額を負債として計上しております。

^{*1} 本新株予約権付社債の利率につきましては以下のとおりであります。

なお、2011年償還無担保転換社債型新株予約権付社債は、2011年5月31日に全額満期償還しております。

	2009年5月27日まで	2009年5月28日以降	
2011年償還無担保			
転換社債型新株予約権付社債	1.60%	0.00%[1.75%]	[]内は、2011年5月18日までの10連続取引日の株価の加重平均値が900円を下回り、償還する場合

^{*2} 2011年3月31日現在における主な新株予約権付社債の新株予約権の内容

	2011年償還無担保転換社債型新株予約権付社債
発行日	2007年8月31日
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	900
発行価額の総額(百万円)	100,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	—
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	2009年5月28日～2011年5月24日

2011年3月31日以降の社債及び長期借入金の償還又は返済予定額は、以下のとおりであります。

3月31日に終了する会計年度	百万円	千米ドル
2012年	¥171,406	\$2,065,132
2013年	77,321	931,578
2014年	54,126	652,121
2015年	43,682	526,289
2016年以降	70,140	845,060
合計	¥416,675	\$5,020,180

2011年3月31日現在、富士通グループは202,748百万円(2,442,747千米ドル)の特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しており、全額未使用であります。

2010年及び2011年3月31日現在、短期借入金及び長期借入金の担保として差入れている主な資産は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
3月31日現在	2010年	2011年	2011年
有形固定資産	¥3,403	¥2,563	\$30,880

日本の慣行では、銀行からの借入(短期借入を含む)は通常、銀行取引約定に基づいて行われます。この取引約定に基づき、銀行から要請があれば借手は担保を差入れ、あるいは保証人を立てる(あるいは状況に応じて担保又は保証人を追加する)こととなっております。また、この約定取引では担保に供された資産は、当該銀行に対する現在及び将来の全ての債務を担保することになっております。さらに、返済期限が到来した債務もしくは債務不履行となった債務と、債務者の銀行預金を相殺することができるという権利を当該銀行が有していることが規定されております。

8. 年金及び退職金制度

国内においては、当社及び大部分の国内の連結子会社が、就業規則に基づく定年以前で退職する従業員の全てを対象とする、外部拠出を行わない退職一時金制度を採用しております。従業員は主として勤務期間及び退職時の給与水準に基づく退職金を受給することができます。

また、当社及び大部分の国内の連結子会社は、実質的に全ての従業員を対象とした会社及び従業員が拠出する確定給付型年金制度(以下、「制度」)に加入しております。その会社及び従業員が拠出する主な制度は、富士通企業年金基金として、従業員の退職にあたり、勤務期間、給与水準、制度への加入期間に基づく退職一時金または60歳から支給開始される年金またはその両方を支給することとしております。この制度に加入する当社及び国内の連結子会社及びその従業員による掛金は、独立した機関である富士通企業年金基金へ拠出されます。

当社及び一部の国内の連結子会社が加入していた富士通厚生年金基金は、代行部分について、2004年3月23日に将来分支給義務免除の認可を、2005年9月1日に過去分返上の認可を厚生労働大臣から受けました。これに伴い、厚生年金保険法に基づく厚生年金基金制度から確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度へ移行し、あわせて、年金制度の一部について改訂を行いました。

海外の連結子会社に関しては、その従業員を対象とする確定給付型もしくは確定拠出型の退職給付制度を採用しております。確定給付型退職給付制度の主要なものは、Fujitsu Services Holdings PLC(その連結子会社を含む。以下、「FS」)及びFujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.(その連結子会社を含む)が採用する確定給付型プランであります。FSの確定給付型プランでは、主にプランへの加入期間及び給与水準に連動した年金給付を支給することとしております。なお、FSは2001年3月31日に終了した会計年度に確定給付型プランの新規加入を停止し、それ以降に加入する従業員に対しては確定拠出型プランを設けております。また、2011年3月31日に終了した会計年度より、確定給付型プランに加入する従業員を対象として、将来勤務に対して発生する給付について確定拠出型プランへの移行を開始しており、2012年3月31日に終了する会計年度に完了します。

国内制度及び海外制度、それぞれの「退職給付債務及び年金資産」及び「退職給付費用の内訳」は、以下のとおりであります。

<国内制度>

退職給付債務及び年金資産

	百万円		千米ドル
3月31日現在	2010年	2011年	2011年
退職給付債務	¥(1,268,623)	¥(1,280,145)	\$ (15,423,434)
年金資産	934,673	905,592	10,910,747
積立状況	(333,950)	(374,553)	(4,512,687)
未認識数理計算上の差異	378,619	398,681	4,803,386
未認識過去勤務債務(債務の減額)	(102,041)	(83,413)	(1,004,976)
前払年金費用	(57,142)	(55,194)	(664,988)
退職給付引当金	¥ (114,514)	¥ (114,479)	\$ (1,379,265)

2006年3月31日に終了した会計年度に当社及び一部の国内の連結子会社が加入する富士通企業年金基金において、年金制度の一部改訂を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

退職給付費用の内訳

	百万円		千米ドル
	2010年	2011年	2011年
3月31日に終了した会計年度			
勤務費用(従業員掛金控除後)	¥ 39,191	¥ 38,931	\$ 469,048
利息費用	30,155	31,550	380,121
期待運用収益	(23,243)	(26,651)	(321,096)
退職給付積立不足償却額:			
会計基準変更時差異の費用処理額	16,290	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	42,953	37,355	450,060
過去勤務債務の費用処理額	(18,591)	(18,633)	(224,494)
その他*1	—	353	4,253
退職給付費用	86,755	62,905	757,892
退職給付制度終了に伴う損益	(86)	1,266	15,253
合計	¥ 86,669	¥ 64,171	\$ 773,145

*1 確定拠出年金への掛金支払額であります。

上記の退職給付費用以外に、2010年及び2011年3月31日に終了した会計年度で、それぞれ15,939百万円、1,279百万円(15,410千米ドル)の割増退職金を支給しております。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

3月31日現在	2010年	2011年
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.9%	2.9%
数理計算上の差異の処理方法	定額法(従業員の平均残存勤務期間)	定額法(従業員の平均残存勤務期間)
過去勤務債務の処理方法	定額法(10年)	定額法(10年)
会計基準変更時差異の処理方法	定額法(10年)	—

2001年3月31日に終了した会計年度において、当社の会計基準変更時差異相当額については、一括償却しております。当該処理に対する追加拠出資産として、当社は、保有する有価証券を退職給付を目的とした信託に拠出したしました。

<海外制度>

FSは、2006年3月31日に終了した会計年度より国際財務報告基準(IFRS)を採用し、国際会計基準第19号(IAS19)「従業員給付」に従い会計処理しております。この会計処理基準の変更にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」を適用し、2005年3月31日に終了した会計年度の期首の未積立退職給付債務を退職給付引当金に計上しました。また、その他の海外子会社は2009年3月31日に終了した会計年度よりIFRSを採用し、IAS19に従い会計処理しております。なお、IFRS第1号適用以降に発生する数理計算上の差異については、遅延認識しており、未認識数理計算上の差異の費用処理にあたっては、回廊アプローチを適用しております。

退職給付債務及び年金資産

	百万円		千米ドル
	2010年	2011年	2011年
3月31日現在			
退職給付債務	¥(592,144)	¥(534,999)	\$ (6,445,771)
年金資産	390,251	395,927	4,770,205
積立状況	(201,893)	(139,072)	(1,675,566)
未認識数理計算上の差異	110,060	74,321	895,434
前払年金費用	(57)	(2,342)	(28,217)
退職給付引当金	¥ (91,890)	¥ (67,093)	\$ (808,349)

退職給付費用の内訳

	百万円		千米ドル
3月31日に終了した会計年度	2010年	2011年	2011年
勤務費用(従業員掛金控除後)	¥ 8,396	¥ 8,044	\$ 96,916
利息費用	28,786	29,781	358,807
期待運用収益	(24,803)	(26,003)	(313,289)
退職給付積立不足償却額:			
数理計算上の差異の費用処理額	(151)	5,838	70,337
過去勤務債務の費用処理額 ^{*1}	—	(13,322)	(160,506)
その他 ^{*2}	7,557	9,774	117,759
退職給付費用	19,785	14,112	170,024
退職給付制度終了に伴う損益	(2)	112	1,349
計	¥ 19,783	¥ 14,224	\$ 171,373

^{*1} 主にFSにおいて、物価に応じて給付額が変動する方式のほか、に定額給付とする方式を導入し、退職時に選択可能とすることなどにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しました。なお、当該発生額については、即時認識しております。

^{*2} 確定拠出年金への掛金支払額であります。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

3月31日現在	2010年	2011年
割引率	主に5.6%	主に5.6%
期待運用収益率	主に7.8%	主に7.2%
数理計算上の差異の処理方法	定額法(従業員の平均残存勤務期間)	定額法(従業員の平均残存勤務期間)

9. 法人税等

富士通グループは所得に対して種々の税金を課せられております。2010年及び2011年3月31日に終了した会計年度における日本の法定実効税率は、約40.6%であります。

税金費用の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
3月31日に終了した会計年度	2010年	2011年	2011年
当年分	¥27,059	¥35,057	\$422,373
繰延税金	(11,283)	13,122	158,097
税金費用	¥15,776	¥48,179	\$580,470

2010年及び2011年3月31日に終了した会計年度における法定実効税率と実効税率との差異は以下のとおりであります。

3月31日に終了した会計年度	2010年	2011年
法定実効税率	40.6%	40.6%
税率の増加(減少):		
評価性引当額の増減	(38.0%)	7.6%
のれん償却額	8.4%	6.2%
税額控除	(1.3%)	(4.1%)
税務上損金不算入の費用	2.7%	3.5%
税務上益金不算入の収益	(0.5%)	(1.8%)
持分法による投資利益に対する税効果	(1.0%)	(1.5%)
その他	3.1%	(3.4%)
実効税率	14.0%	47.1%

2010年及び2011年3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の主要な内訳は以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2010年	2011年	2011年
繰延税金資産：			
退職給付引当金	¥ 152,967	¥ 150,851	\$ 1,817,482
繰越欠損金	142,631	145,132	1,748,579
減価償却超過額及び減損損失等	64,696	54,591	657,723
未払賞与	41,907	43,489	523,964
たな卸資産	23,977	23,081	278,084
投資有価証券評価損	12,725	9,615	115,843
製品保証引当金	4,959	6,250	75,301
電子計算機買戻損失引当金	8,825	6,056	72,964
連結会社間内部利益(たな卸資産及び固定資産)	2,950	5,688	68,530
その他	66,567	57,224	689,446
繰延税金資産小計	522,204	501,977	6,047,916
控除：評価性引当額	(261,079)	(256,153)	(3,086,181)
繰延税金資産合計	261,125	245,824	2,961,735
繰延税金負債：			
退職給付信託設定益	¥(110,617)	¥(110,617)	\$(1,332,735)
その他有価証券評価差額金	(10,558)	(9,639)	(116,133)
税務上の諸準備金	(3,444)	(2,245)	(27,048)
その他	(7,448)	(8,944)	(107,759)
繰延税金負債合計	(132,067)	(131,445)	(1,583,675)
繰延税金資産の純額	¥ 129,058	¥ 114,379	\$ 1,378,060

連結貸借対照表に含まれる繰延税金資産の純額は以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2010年	2011年	2011年
流動資産その他	¥ 76,308	¥ 76,666	\$ 923,687
投資及び長期貸付金その他	83,279	72,093	868,590
流動負債その他	(5)	(50)	(602)
固定負債その他	(30,524)	(34,330)	(413,615)
繰延税金資産の純額	¥129,058	¥114,379	\$1,378,060

日本において、当社及び国内100%子会社は連結納税制度を適用しております。

税務上の繰越欠損金は、国内は7年間、海外は米国は20年間、英国は無期限に繰り越すことができます。繰越欠損金の実現可能性は、繰越期限までに十分な課税所得を稼得できるか否かにかかっております。これらの繰越欠損金に対しては、確実に回収が見込まれる金額を超える部分について評価性引当金を計上しております。

10. 株主資本

2010年及び2011年3月31日現在における授權株式数及び発行済株式数は以下のとおりであります。

普通株式(無額面)

3月31日現在	2010年	2011年
授權株式数	5,000,000,000	5,000,000,000
発行済株式数	2,070,018,213	2,070,018,213

11. 契約債務及び偶発債務

2011年3月31日現在、有形固定資産購入に係る契約債務額は、7,585百万円(91,386千米ドル)であります。

2011年3月31日現在の保証債務残高は、合計で2,927百万円(35,265千米ドル)であります。そのうち主なものは、従業員の住宅ローンに関する保証額2,904百万円(34,988千米ドル)であります。

12. 金融商品

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

富士通グループは、『富士通グループ財務規定』に基づいて財務活動を行い、事業活動における資金需要に基づき、主に銀行借入や社債発行により資金を調達しております。一時的な余剰資金は、事業活動に必要な流動性を確保した上で安全性の高い金融資産にて運用しております。デリバティブ取引については、ヘッジ目的のみに利用し、投機目的及びトレーディング目的では行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売上債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、製品の輸出に伴い一部の営業債権は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。有価証券は、主に資金運用を目的とした譲渡性預金や取引先企業との取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有する株式等のその他有価証券であり、株式については市場価格の変動リスクや出資先の財政状態の悪化リスクに晒されております。

営業債務である仕入債務及び未払費用は、概ね1年以内の支払期日であります。また、部材の輸入に伴い一部の営業債務は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び設備投資等の資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、外貨建てのキャッシュ・フローに係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

富士通グループは、製品の販売、サービスの提供にあたり、与信管理の基準及び手続きに従い、回収リスクの軽減を図っております。営業債権については、営業部門から独立した部門が取引先の信用状況を審査し、取引先別に回収期日及び残高を管理し、円滑かつ確実な回収を図っております。

デリバティブ取引は、取引先の選定にあたり、信用リスクを考慮しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスクの管理

富士通グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等の取引を利用しており、外貨建てのキャッシュ・フローに係る為替の変動リスクを抑制するために、通貨スワップ等の取引を利用しております。また、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券については、定期的に時価や出資先の財務状況を把握するとともに、出資先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に関する管理規定に基づき、最高財務責任者(CFO)が承認した方針に従い財務部門が個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務部門は、実施した取引の内容・取引残高の推移を、CFO及び経理部門責任者に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

富士通グループは、資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。また、資金調達方法の多様化を進めることにより流動性リスクを軽減しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「14. デリバティブ取引」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2010年及び2011年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2参照)

	百万円			千円ドル		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
2011年3月31日現在						
流動資産						
(1)現金及び現金同等物	¥ 358,593	¥ 358,593	¥ —	\$ 4,320,398	\$ 4,320,398	\$ —
(2)短期投資	6,101	6,101	—	73,506	73,506	—
(3)売上債権	877,069			10,567,096		
貸倒引当金*1	(14,781)			(178,084)		
	862,288	862,288	—	10,389,012	10,389,012	—
投資及び長期貸付金						
(4)関係会社	18,733	43,165	24,432	225,699	520,060	294,361
(5)その他	86,224	86,224	—	1,038,843	1,038,843	—
資産計	1,331,939	1,356,371	24,432	16,047,458	16,341,819	294,361
流動負債						
(1)社債及び借入金	225,554	225,554	—	2,717,518	2,717,518	—
(2)リース債務	24,470	24,470	—	294,819	294,819	—
(3)仕入債務	604,264	604,264	—	7,280,289	7,280,289	—
(4)未払費用	323,144	323,144	—	3,893,301	3,893,301	—
固定負債						
(5)社債及び借入金	245,269	252,083	6,814	2,955,048	3,037,145	82,097
(6)リース債務	26,775	26,983	208	322,590	325,097	2,507
負債計	1,449,476	1,456,498	7,022	17,463,565	17,548,169	84,604
デリバティブ取引*2						
①ヘッジ会計が適用されていないもの	[3,646]	[3,646]	—	[43,928]	[43,928]	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	9	9	—	108	108	—
デリバティブ取引計	[3,637]	[3,637]	—	[43,819]	[43,819]	—

	百万円		
2010年3月31日現在	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
流動資産			
(1)現金及び現金同等物	¥ 420,166	¥ 420,166	¥ —
(2)短期投資	7,794	7,794	—
(3)売上債権	921,349		
貸倒引当金*1	(15,924)		
	905,425	905,425	—
投資及び長期貸付金			
(4)関係会社	16,601	37,518	20,917
(5)その他	103,553	103,553	—
資産計	1,453,539	1,474,456	20,917
流動負債			
(1)社債及び借入金	220,457	220,457	—
(2)リース債務	29,790	29,790	—
(3)仕入債務	626,986	626,986	—
(4)未払費用	334,458	334,458	—
固定負債			
(5)社債及び借入金	356,986	368,365	11,379
(6)リース債務	39,509	39,753	244
負債計	1,608,186	1,619,809	11,623
デリバティブ取引*2			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	[1,557]	[1,557]	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	[67]	[67]	—
デリバティブ取引計	[1,624]	[1,624]	—

*1 主に売上債権に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

なお、貸倒引当金は、売上債権及び短期貸付金等に対する控除科目として一括掲記しております。

*2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、[] で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

流動資産

(1)現金及び現金同等物、(2)短期投資、並びに(3)売上債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資及び長期貸付金

(4)関係会社及び(5)その他

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格又は取引所の価格によっております。

流動負債

(1)社債及び借入金、(2)リース債務、(3)仕入債務、並びに(4)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

固定負債

(5)社債及び借入金、(6)リース債務

社債の時価について、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。借入金及びリース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)に基づき、非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資及び長期貸付金」には含めておりません。なお、「投資及び長期貸付金」に含めなかった非上場株式の2010年及び2011年3月31日における連結貸借対照表計上額はそれぞれ、50,781百万円、47,404百万円(571,133千米ドル)であり、内、関係会社株式：20,169百万円、18,799百万円(226,494千米ドル)、その他：30,612百万円、28,605百万円(344,639千米ドル)であります。

13. 市場性のある有価証券

2010年及び2011年3月31日現在、「投資及び長期貸付金」の「その他」などに含まれる市場性のある有価証券の主な内訳は、以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2010年	2011年	2011年
売却可能有価証券			
取得原価	¥182,655	¥74,355	\$ 895,843
連結貸借対照表計上額(時価)	208,776	97,025	1,168,976
未実現評価損益	¥ 26,121	¥22,670	\$ 273,133

なお、満期保有投資については、金額が僅少であるため記載を省略しております。

14. デリバティブ取引

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

<通貨関連>

市場取引以外の取引

2011年3月31日現在	百万円				千米ドル			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
取引の種類								
為替予約取引等								
買建								
米ドル	¥48,517	¥5,462	¥(3,667)	¥(3,667)	\$584,542	\$65,807	\$(44,181)	\$(44,181)
ユーロ	22,270	1,550	599	599	268,313	18,675	7,217	7,217
その他	1,088	137	(6)	(6)	13,108	1,651	(72)	(72)
売建								
米ドル	12,709	—	(178)	(178)	153,120	—	(2,145)	(2,145)
ユーロ	10,781	—	(132)	(132)	129,892	—	(1,590)	(1,590)
その他	2,775	—	(50)	(50)	33,434	—	(602)	(602)
スワップ取引								
受取債券	15,223	—	(282)	(282)	183,410	—	(3,398)	(3,398)
支払債券	18,994	—	108	108	228,843	—	1,301	1,301
その他	11,458	—	(38)	(38)	138,048	—	(458)	(458)
合計			¥(3,646)	¥(3,646)			\$(43,928)	\$(43,928)

2010年3月31日現在		百万円		
取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引等				
買建				
米ドル	¥44,928	¥14,687	¥ (501)	¥ (501)
ユーロ	22,007	4,294	550	550
その他	2,686	465	6	6
売建				
米ドル	28,579	5,118	(1,604)	(1,604)
ユーロ	5,407	2,583	(17)	(17)
その他	4,911	—	(67)	(67)
オプション取引				
買建				
ドルプット	1,737	—		
	<23>	<—>	47	24
売建				
ドルコール	1,737	—		
	<(23)>	<—>	(8)	15
スワップ取引				
受取債券	17,820	—	(456)	(456)
支払債券	27,753	—	392	392
その他	14,896	—	101	101
合計			¥(1,557)	¥(1,557)

1. 時価の算定方法は、主に契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。
2. 為替予約取引等の一部の取引については、契約で定められた受渡額に対応する時価と当該受渡額との差額を時価として表示しております。
3. 為替予約取引等の一部の契約には付帯条項があり、為替レートの変動によって契約額、契約期間が変動する可能性があります。
4. 契約額等のく >内の金額はオプション料であり、それに対応する時価及び評価損益を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(i) 通貨関連

2011年3月31日現在

該当事項はありません。

2010年3月31日現在		百万円		
デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約取引				
売建				
米ドル	売上債権	¥4,758	—	¥(77)

(ii) 金利関連

2011年3月31日現在

2010年3月31日現在		百万円			千米ドル		
デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップ取引							
支払固定・受取変動	借入金	¥2,798	¥1,937	¥9	\$33,711	\$23,337	\$108

2010年3月31日現在		百万円		
デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップ取引				
支払固定・受取変動	借入金	¥3,625	¥2,772	¥10

15. 連結貸借対照表の補足情報

2010年及び2011年3月31日現在の関係会社との営業債権債務残高は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
3月31日現在	2010年	2011年	2011年
売上債権	¥24,546	¥22,891	\$275,795
仕入債務	7,681	8,248	99,373

16. 1株当たり当期純利益の計算

	円		米ドル
3月31日に終了した会計年度	2010年	2011年	2011年
基本的1株当たり当期純利益	¥45.21	¥26.62	\$0.321
希薄化後1株当たり当期純利益	42.17	25.75	0.310

	百万円		千米ドル
3月31日に終了した会計年度	2010年	2011年	2011年
当期純利益	¥93,085	¥55,092	\$663,759
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る当期純利益	93,085	55,092	663,759
希薄化による影響	3,101	1,499	18,060
希薄化後当期純利益	¥96,186	¥56,591	\$681,819

	千株	
基本的加重平均株式数	2,058,748	2,069,731
希薄化による影響	222,222	127,549
希薄化後加重平均株式数	2,280,970	2,197,280

17. 連結損益計算書の補足情報

「販売費及び一般管理費」に計上されている2010年及び2011年3月31日に終了した会計年度の研究開発費は、それぞれ224,951百万円及び236,210百万円(2,845,904千米ドル)であります。

2010年及び2011年3月31日に終了した会計年度の「その他の収益(費用)」の「その他」の内訳は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
3月31日に終了した会計年度	2010年	2011年	2011年
投資有価証券売却益	¥ 89,657	¥ 9,366	\$ 112,843
持分変動利益	—	2,368	28,530
為替差損	(4,205)	(11,063)	(133,289)
負ののれん発生益	—	1,220	14,699
事業譲渡益	2,211	—	—
災害による損失	—	(11,645)	(140,301)
固定資産廃棄損	(3,923)	(5,477)	(65,988)
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	(4,113)	(49,554)
減損損失	(2,902)	(1,579)	(19,024)
退職給付制度の移行に伴う損失	—	(1,266)	(15,253)
事業構造改善費用	(47,406)	—	—
その他	(9,600)	(6,366)	(76,699)
	¥ 23,832	¥(28,555)	\$(344,036)

投資有価証券売却益

2010年3月31日に終了した会計年度において発生した投資有価証券売却益は、主にファナック(株)の自己株式買付けに伴う株式の売却に係るものであります。

2011年3月31日に終了した会計年度において発生した投資有価証券売却益は、主に英国子会社が保有する関連会社株式の売却に係るものであります。

持分変動利益

2011年3月31日に終了した会計年度において発生した持分変動利益は、中国の関連会社(南通富士通微电子股份有限公司)の公募増資に伴うものであります。

負ののれん発生益

2011年3月31日に終了した会計年度において発生した負ののれん発生益は、主に(株)PFUの完全子会社化に伴うものであります。

事業譲渡益

2010年3月31日に終了した会計年度において発生した事業譲渡益は、主に通信デバイス事業(SAWデバイス等)の譲渡に係るものであります。

災害による損失

2011年3月31日に終了した会計年度において発生した災害による損失は、東日本大震災により被災した資産の復旧費用、被災した工場等の操業休止期間中の固定費及びたな卸資産の廃棄損等であります。当該損失には、災害損失引当金繰入額4,876百万円(58,747千米ドル)が含まれております。

資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額

2011年3月31日に終了した会計年度において発生した資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額は、会計基準の適用に伴う期首差額で、主として賃借建物の原状回復義務に係るものであります。当該期首差額は、適用初年度の期首において新たに負債として計上した資産除去債務と有形固定資産の帳簿価額に加算された除去費用との差額であり、主として過年度に帰属する減価償却費相当額であります。

減損損失

富士通グループは、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

2011年3月31日に終了した会計年度において発生した減損損失は、主に売却が決定した賃貸不動産に係るものであります。

退職給付制度の移行に伴う損失

2011年3月31日に終了した会計年度において発生した退職給付制度の移行に伴う損失は、国内の連結子会社における確定拠出年金制度への移行に伴う費用であります。

事業構造改善費用

2010年3月31日に終了した会計年度において発生した事業構造改善費用は、海外事業における欧州子会社の再編に伴い、英国・アイルランド地域や、ドイツ、オランダなど欧州大陸地域で実施した人員合理化に係る費用26,301百万円、及びLSI事業の前工程製造体制の再編や間接業務の効率化などに伴う人員再配置に係る費用21,105百万円であります。

18. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

2011年3月31日に終了した会計年度

2010年3月31日に終了した会計年度にHDD事業を譲渡したことに伴う受取対価27,845百万円のうち、2011年3月31日に終了した会計年度に4,214百万円(50,771千米ドル)の収入がありました。なお、2010年3月31日に終了した会計年度には、23,631百万円の収入がありました。

2010年3月31日に終了した会計年度

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入

Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (以下、FTS)の株式の取得に伴うものが42,912百万円、FDK(株)の株式の取得に伴うものが7,504百万円であります。株式の取得により新たにFTSを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに2010年3月31日に終了した会計年度におけるFTS株式の取得価額とFTS取得のための収入(純額)との関係は以下のとおりであります。

	百万円
	2010年
流動資産	¥ 276,694
固定資産	79,047
のれん	62,468
流動負債	(256,679)
固定負債	(101,797)
少数株主持分	(193)
取得した純資産	59,540
持分法投資評価額	4,974
FTS株式の取得価額	54,566
FTS株式の取得価額	(54,566)
うち、当会計年度以外の支出	788
FTS株式取得に係る当会計年度の支出	(53,778)
FTSの現金及び現金同等物	96,690
差引: FTS取得による収入(純額)	42,912

事業譲渡による収入

主にHDD事業の譲渡に伴う収入であります。HDD事業の譲渡により減少した資産及び負債の内訳並びに2010年3月31日に終了した会計年度における事業譲渡の受取対価と事業譲渡による収入(純額)との関係は以下のとおりであります。

	百万円
	2010年
流動資産	¥ 44,152
固定資産	15,645
流動負債	(28,231)
固定負債	(3,721)
事業譲渡により減少した純資産	27,845
事業譲渡の受取対価	27,845
事業譲渡の受取対価	27,845
うち、当会計年度以外の収入	(4,214)
事業譲渡に係る当会計年度の収入	23,631
譲渡した子会社の現金及び現金同等物	(8,142)
差引: 事業譲渡による収入(純額)	15,489

19. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ICT (Information and Communication Technology) 分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発・製造・販売から保守運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでおります。当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの事業の管理体制並びに製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

(1)テクノロジーソリューション

プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスを顧客に最適な形で提供するため、グローバルな戦略立案やコストマネジメントなどの事業管理を推進するための製品・サービス別のビジネスグループと、営業と顧客を担当するSEを一体化した業種・地域別のビジネスグループによる複合型の事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、情報通信システムの構築などを行うソリューション/SI、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

(2)ユビキタスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、当社グループが実現を目指す「ヒューマン・セントリックなインテリジェント・ソサエティ」(誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ICTが創出する価値の恩恵を享受できる社会)において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン/携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

(3)デバイスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージをはじめとする電子部品により構成されています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「1. 主要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。当社グループの資金調達(金融費用及び金融収益を含む)及び法人税等は当社グループ全体で管理しており、事業セグメントに配分しておりません。

セグメント間の取引は独立企業間価格で行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

3月31日に終了した会計年度	報告セグメント				百万円		
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション	計	その他	消去又は全社	連結計
2011年							
売上高							
外部顧客への売上高	¥2,927,651	¥1,013,056	¥545,729	¥4,486,436	¥32,738	¥ 9,231	¥4,528,405
セグメント間の内部売上高又は振替高	86,735	112,586	84,871	284,192	49,766	(333,958)	—
売上高計	3,014,386	1,125,642	630,600	4,770,628	82,504	(324,727)	4,528,405
営業利益(損失)	162,881	22,679	20,976	206,536	(7,222)	(66,720)	132,594
資産	1,481,119	332,121	434,718	2,247,958	37,707	738,432	3,024,097
その他の項目							
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	116,218	20,578	44,837	181,633	1,376	6,902	189,911
減価償却費	116,690	20,675	60,941	198,306	2,014	7,447	207,767
のれんの償却額	14,991	46	573	15,610	—	—	15,610
のれんの未償却残高	79,974	184	(75)	80,083	—	—	80,083

百万円

3月31日に終了した会計年度	報告セグメント				その他	消去又は全社	連結計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション	計			
2010年							
売上高							
外部顧客への売上高	¥3,061,504	¥1,005,531	¥510,615	¥4,577,650	¥ 94,925	¥ 6,944	¥4,679,519
セグメント間の内部売上高又は振替高	67,859	114,153	78,462	260,474	54,910	(315,384)	—
売上高計	3,129,363	1,119,684	589,077	4,838,124	149,835	(308,440)	4,679,519
営業利益(損失)	153,590	40,682	(9,028)	185,244	(27,200)	(63,671)	94,373
資産	1,536,068	362,678	448,319	2,347,065	23,986	857,000	3,228,051
その他の項目							
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	122,258	15,235	36,934	174,427	3,637	7,242	185,306
減価償却費	120,401	21,527	75,550	217,478	5,037	9,226	231,741
のれんの償却額	22,181	—	1,136	23,317	—	—	23,317

千米ドル

3月31日に終了した会計年度	報告セグメント				その他	消去又は全社	連結計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション	計			
2011年(米ドル換算)							
売上高							
外部顧客への売上高	\$35,272,903	\$12,205,494	\$6,575,048	\$54,053,445	\$394,434	\$ 111,217	\$54,559,096
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,045,000	1,356,458	1,022,542	3,424,000	599,590	(4,023,590)	—
売上高計	36,317,903	13,561,952	7,597,590	57,477,445	994,024	(3,912,373)	54,559,096
営業利益(損失)	1,962,421	273,241	252,723	2,488,385	(87,012)	(803,855)	1,597,518
資産	17,844,807	4,001,458	5,237,567	27,083,832	454,301	8,896,771	36,434,904
その他の項目							
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,400,216	247,928	540,205	2,188,349	16,578	83,157	2,288,084
減価償却費	1,405,904	249,096	734,229	2,389,229	24,265	89,723	2,503,217
のれんの償却額	180,614	554	6,904	188,072	—	—	188,072
のれんの未償却残高	963,542	2,217	(904)	964,855	—	—	964,855

(注) 1. 2011年3月31日に終了した会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。なお、2010年3月31日に終了した会計年度の数値については比較のため、組替表示しております。

当該会計基準等の適用に伴い、従来、「その他」に含めていたオーディオ・ナビゲーション機器等を「ユビキタスソリューション」に区分変更、当該変更にあわせてセグメント名称を「ユビキタスプロダクトソリューション」から「ユビキタスソリューション」に変更いたしました。また、従来、「ユビキタスプロダクトソリューション」に含めていた光送受信モジュールの開発・製造・販売子会社と、「その他」に含めていたプリント板の製造子会社を、「デバイスソリューション」に区分変更しております。なお、HDD事業は従来「ユビキタスプロダクトソリューション」に含めておりましたが、2009年10月に事業譲渡したことから、2010年3月31日に終了した会計年度の数字は「その他」の区分に含めて表示しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティーサービス事業、当社グループ従業員向け福利厚生事業等及びHDD事業(注1参照)が含まれております。

3. 営業利益(損失)における「消去又は全社」には「全社費用」及び「セグメント間取引消去他」が含まれており2010年及び2011年3月31日に終了した会計年度に発生した金額はそれぞれ、全社費用：64,013百万円、68,341百万円(823,386千米ドル)、セグメント間消去取引他：-342百万円、-1,621百万円(-19,530千米ドル)であります。

なお、「全社費用」は主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

4. 資産における「消去又は全社」には「全社資産」及び「セグメント間取引消去他」が含まれており2010年及び2011年3月31日現在の金額はそれぞれ、全社資産：963,360百万円、840,672百万円(10,128,578千米ドル)、セグメント間消去取引他：-106,360百万円、-102,240百万円(-1,231,807千米ドル)であります。なお、「全社資産」は主に余資運用資金、譲渡性預金や取引先企業との取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有する株式、繰延税金資産であります。

5. 2011年3月31日に終了した会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。当該会計基準等の適用前に実施した企業結合に係る負のれんは、のれんの償却額及びのれんの未償却残高に含めて表示しております。

4. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高

	百万円		千米ドル
3月31日に終了した会計年度	2010年	2011年	2011年
テクノロジーソリューション			
サービス	¥2,492,375	¥2,385,345	\$28,739,096
システムプラットフォーム	569,129	542,306	6,533,807
ユビキタスソリューション			
パソコン/携帯電話	705,496	733,035	8,831,747
モバイルウェア	300,035	280,021	3,373,747
デバイスソリューション			
LSI	274,260	280,868	3,383,952
電子部品	236,355	264,861	3,191,096
その他	94,925	32,738	394,434
全社他	6,944	9,231	111,217
合計	¥4,679,519	¥4,528,405	\$54,559,096

(注) 製品及びサービスの内容の詳細は「事業概要」(30ページ)をご参照下さい。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

	百万円		千米ドル
3月31日に終了した会計年度	2010年	2011年	2011年
国内(日本)	¥2,931,215	¥2,941,042	\$35,434,241
海外			
EMEA	981,622	845,485	10,186,566
米州	321,603	322,272	3,882,795
APAC・中国	445,079	419,606	5,055,494
海外計	1,748,304	1,587,363	19,124,855
合計	¥4,679,519	¥4,528,405	\$54,559,096

② 有形固定資産

	百万円		千米ドル
3月31日現在	2010年	2011年	2011年
国内(日本)	¥547,358	¥531,438	\$6,402,868
海外			
EMEA	63,058	54,064	651,373
米州	17,847	16,586	199,831
APAC・中国	34,472	36,554	440,410
海外計	115,377	107,204	1,291,614
合計	¥662,735	¥638,642	\$7,694,482

(注) 1. 海外の各区分に属する主な国又は地域

(1) EMEA (欧州・中近東・アフリカ).....イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン

(2) 米州.....米国、カナダ

(3) APAC (アジア・パシフィック)・中国.....オーストラリア、シンガポール、タイ、台湾、韓国、ベトナム、フィリピン、中国

2. 個別に区分して開示すべき重要な国はありません。

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

4. 有形固定資産は当社グループ拠点の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

売上高

	百万円		千米ドル
3月31日に終了した会計年度	2010年	2011年	2011年
NTTグループ	¥509,729	¥528,327	\$6,365,386

関連するセグメント名.....主にテクノロジーソリューション、ユビキタスソリューション

(注) NTTグループには、日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ等が含まれております。

20. 関連当事者との取引

2010年及び2011年3月31日に終了した会計年度
(関連当事者との取引)

重要な取引がないため記載を省略しております。

(重要な関連会社に関する注記)

該当事項はありません。

21. スtock・オプション等関係

1. Stock・オプションに係る2011年3月31日で終了した会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	6百万円	72千米ドル
販売費及び一般管理費	15	181

上記の費用計上額は、連結子会社の富士通フロンテック(株)が付与したStock・オプションに係るものであります。2007年3月31日に終了した会計年度より日本において新しく適用された「Stock・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号)及び「Stock・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号)が適用され、会社法施行日(2006年5月1日)以後に付与したStock・オプションについて費用計上しております。なお、会社法の施行日より前に付与した当社のStock・オプションについては、会社法施行日以後に条件変更を行っていないため、費用計上しておりません。

2. Stock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)富士通(株)

(i)2000年6月29日定時株主総会決議

付与対象者の区分及び人数	取締役 32名 従業員のうち取締役に準ずる職責を持つ経営幹部 15名
Stock・オプション数	普通株式 1,305,000株
付与日	2000年8月1日
権利確定条件	定めておりません
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	2000年8月1日～2010年6月29日

	株数	
3月31日に終了した会計年度	2010年	2011年
期首現在未決済残高	275,000	200,000
付与	—	—
失効	75,000	200,000
権利行使	—	—
期末現在未決済残高	200,000	—
期末現在行使可能残高	200,000	—

	円		米ドル
3月31日に終了した会計年度	2010年	2011年	2011年
権利行使価格	¥3,563	¥3,563	\$42.93

(ii) 2001年6月26日定時株主総会決議

付与対象者の区分及び人数	取締役 32名 従業員のうち取締役に準ずる職責を持つ経営幹部 18名
ストック・オプション数	普通株式 1,360,000株
付与日	2001年8月1日
権利確定条件	定めておりません
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	2001年8月1日～2011年6月26日

	株数	
3月31日に終了した会計年度	2010年	2011年
期首現在未決済残高	385,000	310,000
付与	—	—
失効	75,000	90,000
権利行使	—	—
期末現在未決済残高	310,000	220,000
期末現在行使可能残高	310,000	220,000

	円		米ドル
3月31日に終了した会計年度	2010年	2011年	2011年
権利行使価格	¥1,450	¥1,450	\$17.47

(2) 富士通フロンテック(株) (当社連結子会社)

(i) 2008年7月23日取締役会決議

付与対象者の区分及び人数	取締役(社外取締役を除く) 4名 経営執行役(取締役兼務を除く) 8名
ストック・オプション数	普通株式 28,500株
付与日	2008年8月11日
権利確定条件	取締役及び経営執行役のいずれの地位をも喪失した日
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしております。
権利行使期間	2008年8月12日～2038年8月11日

	株数	
3月31日に終了した会計年度	2010年	2011年
期首現在未決済残高	28,500	26,800
付与	—	—
失効	—	—
権利行使	1,700	—
期末現在未決済残高	26,800	26,800
期末現在行使可能残高	—	—

	円		米ドル
3月31日に終了した会計年度	2010年	2011年	2011年
権利行使価格	¥ 1	¥ 1	\$ 0.01
行使時平均株価	960	—	—
公正な評価単価(付与日)	924	924	11.13

(ii) 2009年7月28日取締役会決議

付与対象者の区分及び人数	取締役(社外取締役を除く) 4名 経営執行役(取締役兼務を除く) 10名
ストック・オプション数	普通株式 33,100株
付与日	2009年8月13日
権利確定条件	取締役及び経営執行役のいずれの地位をも喪失した日

対象勤務期間 権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしております。
 権利行使期間 2009年8月14日～2039年8月13日

	株数	
3月31日に終了した会計年度	2010年	2011年
期首現在未決済残高	—	33,100
付与	33,100	—
失効	—	—
権利行使	—	—
期末現在未決済残高	33,100	33,100
期末現在行使可能残高	—	—

	円		米ドル
3月31日に終了した会計年度	2010年	2011年	2011年
権利行使価格	¥ 1	¥ 1	\$ 0.01
公正な評価単価(付与日)	876	876	10.55

(iii) 2010年7月28日取締役会決議

付与対象者の区分及び人数 取締役(社外取締役を除く) 5名
 経営執行役(取締役兼務を除く) 12名
 スtock・オプション数 普通株式 38,600株
 付与日 2010年8月13日
 権利確定条件 取締役及び経営執行役のいずれの地位をも喪失した日
 対象勤務期間 権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしております。
 権利行使期間 2010年8月14日～2040年8月13日

	株数	
3月31日に終了した会計年度	2010年	2011年
期首現在未決済残高	—	—
付与	—	38,600
失効	—	—
権利行使	—	—
期末現在未決済残高	—	38,600
期末現在行使可能残高	—	—

	円		米ドル
3月31日に終了した会計年度	2010年	2011年	2011年
権利行使価格	¥—	¥ 1	\$0.01
公正な評価単価(付与日)	—	588	7.08

3. Stock・オプションの公正な評価単価の見積方法

2009年3月31日に終了した会計年度において付与された、富士通フロンテック(株)のStock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

株価変動性^{*1} 39.031%
 予想残存期間^{*2} 4.628年
 予想配当^{*3} 14円/株
 無リスク利子率^{*4} 0.958%

^{*1} 2003年12月26日から2008年8月11日まで(4.628年間)の株価実績に基づき算定しております。

^{*2} 過去の取締役の就任期間及び付与対象者の就任日から割当日までの経過年数等から、割当日以降の予想残存勤務年数を見積り、それを予想残存期間として見積っております。

^{*3} 2008年3月期の配当実績によっております。

^{*4} 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

2010年3月31日に終了した会計年度において付与された、富士通フロンテック(株)のストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
(2) 主な基礎数値及び見積方法	
株価変動性 ^{*1}	38.233%
予想残存期間 ^{*2}	4.623年
予想配当 ^{*3}	16円/株
無リスク利子率 ^{*4}	0.664%

^{*1} 2004年12月28日から2009年8月13日まで(4.623年間)の株価実績に基づき算定しております。

^{*2} 過去の取締役の就任期間及び付与対象者の就任日から割当日までの経過年数等から、割当日以降の予想残存勤務年数を見積り、それを予想残存期間として見積っております。

^{*3} 2009年3月期の配当実績によっております。

^{*4} 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

2011年3月31日に終了した会計年度において付与された、富士通フロンテック(株)のストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
(2) 主な基礎数値及び見積方法	
株価変動性 ^{*1}	32.825%
予想残存期間 ^{*2}	4.724年
予想配当 ^{*3}	16円/株
無リスク利子率 ^{*4}	0.311%

^{*1} 2005年11月21日から2010年8月13日まで(4.724年間)の株価実績に基づき算定しております。

^{*2} 過去の取締役の就任期間及び付与対象者の就任日から割当日までの経過年数等から、割当日以降の予想残存勤務年数を見積り、それを予想残存期間として見積っております。

^{*3} 2010年3月期の配当実績によっております。

^{*4} 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

22. 企業結合等

2011年3月31日に終了した会計年度

重要な事項がないため記載を省略しております。

2010年3月31日に終了した会計年度

[パーチェス法の適用]

■Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.の連結子会社化

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(i) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.
事業の内容	情報システムの開発、製造、販売、保守

(ii) 企業結合を行った主な理由

当社とドイツSiemens AGは1999年10月1日に両社の欧州における情報システム事業を統合し、合併会社Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.を設立して情報システムの開発、製造、販売、保守事業を行ってきましたが、近年のICT市場における新たな競争状況の発生とインフラサービス分野などを中心としたビジネス機会の拡大が見込まれることから、同社を連結子会社化いたしました。これにより当社グループは、欧州最大のICT市場であるドイツにおいて拠点を確立することでプロダクトビジネスのグローバル展開を推進するとともに、欧州のサービス事業の柱である英国子会社Fujitsu Services Holdings PLCとの連携を更に強化することでお客様により高い付加価値を提供し、インフラサービスでの成長機会を追求し、海外ビジネスの収益力強化を図ります。

(iii) 企業結合日

2009年4月1日

(iv) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.

(v) 取得した議決権比率

取得前 50%

取得後 100%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2009年4月1日から2010年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 54,566百万円

現金 53,740百万円、取得に直接要した支出額 826百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん金額 62,468百万円

発生原因 取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間 10年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 276,694百万円

固定資産 79,047

資産合計 355,741

流動負債 256,679百万円

固定負債 101,797

負債合計 358,476

(6) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

販売費及び一般管理費 4,639百万円

■FDK(株)の第三者割当増資引受けによる連結子会社化

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(i) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 FDK(株)

事業の内容 電子部品及び電池並びにその応用製品の製造、販売

(ii) 企業結合を行った主な理由

FDK(株)(東証第2部上場)は、市場環境の変化に対応すべく、パワーと高周波分野の製品を基軸として、強みとする素材技術に立脚した製品展開を強力に推進するため事業構造改革を進めてまいりましたが、2008年度後半からの世界同時不況の影響もあり、2008年度第3四半期(2008年10月～12月)において多額の損失を計上し債務超過となりました。当社は、FDK(株)の製品の購買等の取引に加え、財務的支援などを行っております。FDK(株)の債務超過継続により生じうる同社の事業活動への重大な悪影響を回避することが、筆頭株主、債権者及び取引先である当社の企業価値維持の観点から最善の策であると判断いたしました。第三者割当増資引受けによるFDK(株)の子会社化により、同社の事業構造改革を確実なものといいたします。

(iii) 企業結合日

2009年5月1日

(iv) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	FDK(株)

(v) 取得した議決権比率

取得前	39.80%
取得後	64.64%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2009年4月1日から2010年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価	11,000百万円
	(現金 11,000百万円)

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん	2,914百万円
発生原因	取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
償却方法及び償却期間	5年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	29,943百万円
固定資産	18,432
資産合計	48,375
流動負債	46,113百万円
固定負債	14,078
負債合計	60,191

〔共通支配下の取引等〕

■株式交換による連結子会社の完全子会社化

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(i) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称

当社、当社の連結子会社である(株)富士通ビジネスシステム

事業の内容

(株)富士通ビジネスシステム

コンサルティングからネットワーク構築、ソフトウェア開発、システムの運用・保守・工事までの一貫したサービスの提供

(ii) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

株式交換

結合当事企業の名称変更はありません。

(iii) 取引の目的を含む取引の概要

お客様の多様なICT活用に関わるニーズにタイムリーに対応し、国内中堅市場向けのプラットフォームやICTソリューションを含むテクノロジーソリューション事業体制を強化するため、2009年8月1日に(株)富士通ビジネスシステム(以下、FJB)の株主が有する普通株式を当社に移転させ、FJBの株主に対して当社が発行する株式を割当交付いたしました。これに伴い、FJB(東証第1部上場)は当社の完全子会社となり、2009年7月28日をもって上場廃止となりました。

(2) 実施した会計処理の概要

上記株式交換は少数株主との取引に該当するため、追加取得した子会社株式に対応する持分を少数株主持分から減額し、追加投資額との間に生じた差額については、のれんとして処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

(i) 取得原価及びその内訳

取得原価 21,464百万円

当社株式 21,449百万円、取得に直接要した支出額 15百万円

なお、当社株式は全て自己株式であります。

(ii) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

(株)富士通ビジネスシステムの普通株式1株に対し、当社の普通株式3.50株を割当交付。

交換比率の算定方法

第三者算定機関から提出された株式交換比率案の算定についての専門家としての分析結果及び助言を慎重に検討し、当
事会社間で決定いたしました。

交付株式数及び評価額 42,983,290株 21,449百万円

(4) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

負ののれんの金額 6,816百万円

発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を上回っているため、その差額を負ののれんとして認識して
おります。

償却方法及び償却期間 5年間で均等償却

〔事業分離〕

■HDD事業の譲渡

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(i) 分離先企業の名称

ドライブ事業 (株)東芝

メディア事業 昭和電工(株)

(ii) 分離した事業の内容

事業の内容 HDDの設計、開発、製造、販売等

(iii) 事業分離を行った主な理由

HDD事業においては、世界的な価格競争の激化や需要の減少など厳しい事業環境が続いておりました。これまで当社グループが蓄積してきた技術力や開発力を(株)東芝及び昭和電工(株)の独自技術と融合することで、厳しい事業環境に耐えうる事業体として維持・発展をさせるため事業分離を行いました。

(iv) 事業分離日

ドライブ事業	2009年10月1日
メディア事業	2009年7月1日

(v) 法的形式を含む事業分離の概要

ドライブ事業	当社は、ドライブ事業の譲渡にあたり東芝ストレージデバイス(株)(以下、TSDC)を設立しました。2009年10月1日に、会社分割(簡易吸収分割)により当社がドライブ事業に関して有する権利義務をTSDCに承継させるとともに、TSDC株式を(株)東芝に譲渡いたしました。また、(株)山形富士通からドライブ事業を承継した会社及びFujitsu (Thailand) Co., Ltd.、Fujitsu Computer Products Corporation of the PhilippinesのHDD製造拠点3社はTSDCの子会社となり、当社の海外拠点におけるHDD販売部門は一部地域を除き、原則として各地域の(株)東芝の販売拠点に統合されました。 なお、円滑な事業移管を考慮して2010年12月末までは当社が19.9%のTSDC株式を保有しますが、その後は(株)東芝がTSDCを完全子会社とする予定です。
メディア事業	当社は、メディア事業の譲渡にあたり新会社(昭和電工HD山形(株))を設立し、(株)山形富士通が営むメディア事業を新会社に承継させた上で、当社が保有する新会社の全株式を昭和電工(株)に譲渡いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

(i) 移転損益の金額

事業譲渡の受取対価と、譲渡した事業に係る資産及び負債の譲渡直前の適正な帳簿価額による純資産との差額はありません。

(ii) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	44,152百万円
固定資産	15,645
資産合計	59,797
流動負債	28,231百万円
固定負債	3,721
負債合計	31,952

(3) 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分

ユビキタスプロダクトソリューション

(4) 2010年3月31日に終了する会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	82,228百万円
営業損失	(9,793)

なお、売上高は事業セグメント間の内部売上高2,331百万円を含めて表示しております。

23. 後発事象

重要な事項はありません。